



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月30日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,885	△4.0	1,424	△11.0	1,504	△7.8	1,036	0.2
26年3月期第3四半期	17,596	△17.2	1,601	△39.6	1,632	△39.4	1,034	△39.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	58.62	－
26年3月期第3四半期	58.50	－

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,616	25,266	85.3
26年3月期	28,929	24,535	84.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 25,266百万円 26年3月期 24,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	－	0.00	－	22.0	22.0
27年3月期	－	0.00	－		
27年3月期（予想）				22.0	22.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△6.7	300	△21.9	350	△5.1	260	△44.1	14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	19,058,587株	26年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,374,805株	26年3月期	1,374,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	17,683,873株	26年3月期3Q	17,684,049株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は全体としておおむね横ばいとなっており雇用情勢は改善傾向にありました。また、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるものの底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いておりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、秋以降の急速な原油価格の下落に伴い灯油価格も値を下げておりましたが、東日本大震災の復興需要が落ち着き市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかにあって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、エコ重視のニーズに応え、灯油のムダを抑える『Wエコモード』を搭載した家庭用石油ファンヒーター2タイプ7機種を新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全11タイプ35機種の商品を発売いたしました。需要期の前半が暖冬傾向にあったことの影響を受けて、売上は前年同期実績を下回りました。

また、加湿器におきましては、設計から生産までを日本国内で行い、それに伴うアフターサービス体制の点をお客様に評価されて、2003年に生産を開始してからの累計生産台数は150万台を超えました。当事業年度においては4タイプ17機種を発売し、売上は前年並みに推移いたしました。

なお、家庭用燃料電池システムにつきましては、平成26年10月10日付「家庭用燃料電池システムの受託生産終了に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、委託元であるJX日鉱日石エネルギー株式会社が平成27年3月末をもって自社開発・生産を終了することとした決定を受け生産を終了することといたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は168億85百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は14億24百万円(同11.0%減)、経常利益は15億4百万円(同7.8%減)、四半期純利益は10億36百万円(同0.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、主に建物の増加による固定資産の増加により、前事業年度末に比べ6億87百万円増加し、296億16百万円となりました。負債は主に賞与引当金の減少による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ43百万円減少し、43億50百万円となりました。純資産は四半期純利益の増加による利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ7億30百万円増加し、252億66百万円となり、自己資本比率は85.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年1月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付引当金15百万円及び繰延税金資産5百万円がそれぞれ減少し、利益剰余金が10百万円増加しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,075,756	6,715,610
受取手形及び売掛金	2,613,315	10,916,244
有価証券	111,104	12,697
製品	4,513,220	2,080,298
仕掛品	100,943	76,593
原材料及び貯蔵品	866,434	831,125
繰延税金資産	246,734	184,689
その他	763,742	244,892
貸倒引当金	△6,400	△22,000
流動資産合計	21,284,851	21,040,149
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,106,202	2,561,581
土地	1,848,959	2,089,142
その他(純額)	2,149,900	2,283,415
有形固定資産合計	6,105,062	6,934,139
無形固定資産	80,586	78,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,399	1,232,464
繰延税金資産	288,898	274,402
その他	34,522	57,247
貸倒引当金	△832	△310
投資その他の資産合計	1,458,988	1,563,804
固定資産合計	7,644,638	8,576,640
資産合計	28,929,489	29,616,790

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238,702	1,097,313
未払法人税等	247,298	448,224
賞与引当金	251,068	86,704
製品保証引当金	246,800	244,200
その他	1,152,931	1,190,207
流動負債合計	3,136,800	3,066,649
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	299,786	305,194
役員退職慰労引当金	838,900	860,122
固定負債合計	1,257,435	1,284,065
負債合計	4,394,235	4,350,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,730,424	17,388,197
自己株式	△989,548	△989,666
株主資本合計	24,326,261	24,983,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,498	365,665
土地再評価差額金	△83,506	△83,506
評価・換算差額等合計	208,992	282,159
純資産合計	24,535,254	25,266,076
負債純資産合計	28,929,489	29,616,790

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,596,867	16,885,462
売上原価	12,928,297	12,110,365
売上総利益	4,668,569	4,775,097
販売費及び一般管理費	3,067,270	3,350,639
営業利益	1,601,298	1,424,457
営業外収益		
受取利息	12,068	6,389
受取配当金	24,152	25,029
作業層収入	44,397	33,919
受取賃貸料	8,884	41,333
その他	31,728	26,455
営業外収益合計	121,231	133,126
営業外費用		
売上割引	89,578	52,603
その他	96	133
営業外費用合計	89,674	52,736
経常利益	1,632,856	1,504,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,503
固定資産売却益	—	17,972
特別利益合計	—	23,475
特別損失		
固定資産除却損	23,623	1,708
投資有価証券評価損	1,512	—
その他	1,582	867
特別損失合計	26,717	2,576
税引前四半期純利益	1,606,138	1,525,746
法人税、住民税及び事業税	521,000	444,000
法人税等調整額	50,627	45,076
法人税等合計	571,627	489,076
四半期純利益	1,034,511	1,036,670

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。